

# 4 人口減少下での地域の活力確保

～確かな暮らしの実現～

## 基本目標

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

## 数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
<b>県民一人当たり公共交通機関利用回数</b> (企画振興部調)  【備考】 県民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した一人当たりの回数 [現状を上回る数値を目標として設定]	目安値	回/人		<b>48.5</b>	49.0	49.3	49.6	49.9
	実績値		48.2	<b>47.5</b>				
	進捗区分			<b>努力を要する</b>				
指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
<b>健康寿命</b> 健康寿命の算定方法の指針等(厚生労働科学研究班)により長野県が算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定方法等が異なる  【備考】 日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均 [現状を上回る水準を目標として設定]	目安値	歳		<b>男性:79.83 女性:84.35 以上</b>	男性: 79.83 女性: 84.35	男性: 79.83 女性: 84.35	男性: 79.83 女性: 84.35	延伸
	実績値		男性: 79.83 女性: 84.35	<b>79.81 (H26)</b>				
	進捗区分				<b>—</b>			

## 総合分析

暮らしの安心と地域の活力を確保するために、生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造の構築、信州に根付くつながりの継承、地域の絆に立脚した「しあわせ健康県」の実現に向けた施策を推進しました。

数値目標である「県民一人当たり公共交通機関利用回数」は、災害等による鉄道の運休が多かったことが影響し、目安値を下回る47.5回/人となりました。

「健康寿命」については、平成27年の値は基礎資料が未公表(※9月現在)のため、算定できませんが、平成26年の値をみると、男女とも前年を若干下回っています。一方、介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳)は順調に推移するとともに、65歳以上の高齢者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%、H26年末9.66%、H27年末9.51%と低下しており、健康寿命の延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定されます。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、19項目中10項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、5項目が「努力を要する」、2項目が「実績値なし」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「地域づくり団体数(地域づくりネットワークへの加盟団体数)」、「人口10万人当たり医療施設従事医師数」などです。

## 総合分析

人口定着や交流人口拡大のため、地域交通ネットワークの確保や、道の駅などの地域活性化拠点の整備、信州まつもと空港における国内路線の拡充及び国際化などに取り組みます。

地域の担い手確保や、地域づくり団体の更なる活性化を図るため、地域住民による、自主的、主体的な取組に対する支援や地域おこし協力隊員の研修・交流事業などを実施します。

「しあわせ健康県」の実現に向け、医療人材を育成・確保するため、県内医療機関等とも連携を図りながら、ドクターバンク事業による医師のU・Iターン促進、看護師の新規養成への支援やナースバンク事業による再就業促進などに取り組みます。

### 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

## (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築

### (ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
立地適正化計画を形成する市町村数 (建設部調)	目安値	市町村		0	0	0	0	7
	実績値		0	0				
	進捗区分			順調				
	【備考】 都市全体を見渡ししながら、コンパクトなまちづくりへの誘導を図るための計画を策定する市町村数 [市町村に対する意向調査をもとに設定]	進捗状況の分析	目標の7市で計画策定に必要な基礎調査が完了し、そのうち3市ではH27年度中に計画素案の作成に着手しました。					
	今後の取組	「立地適正化計画策定に係る情報交換会」の設置により、課題や情報の共有などを行っています。引き続き、立地適正化計画の策定を予定している市町村に対し、広域的な観点からの技術的な助言や情報提供、計画策定への参画などを積極的に行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
小さな拠点形成数 (企画振興部調)	目安値	か所		0	4	16	28	40
	実績値		—	0				
	進捗区分			順調				
	【備考】 生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成数 [約半数の市町村で形成されることを目標に設定]	進捗状況の分析	H27年度の実績値はありませんが、4市町村が「小さな拠点」形成について検討を始めています。					
	今後の取組	引き続き、「小さな拠点」形成の推進に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 (企画振興部調)	目安値	市町村		4	8	12	16	20
	実績値		0	17				
	進捗区分			順調				
	【備考】 バスなどの日常生活に必要な公共交通網を確保するための計画を策定する市町村数 [1広域当たり2市町村で策定されることを目標に設定]	進捗状況の分析	14市町村の連名による広域的な計画が策定されたため、目安値を大幅に上回る実績値となりました。					
	今後の取組	計画策定を促進するため、引き続き、市町村に対する助言・支援に取り組みます。						

## 主な成果

### ● 『「小さな拠点」づくりセミナーin 信州』を開催

生活に必要なサービスを確保し、地域コミュニティの維持を図るため「小さな拠点」づくりについて学ぶセミナーを開催。

H27年度セミナー参加者数 200人（自治体関係者・地域住民）



### ● 将来の交通サービス確保に向けた地域公共交通網形成計画を策定

将来にわたって持続可能な地域の公共交通サービスを形成するため、県内市町村において、関係者の合意形成のもとに、地域公共交通網形成計画が策定されました。

H27年度 公共交通網形成計画策定数 3計画（うち広域2計画、単独1計画）  
参画市町村数 17市町村

### ● 「道の駅」を活用した地域活性化の拠点を整備

「道の駅」では、地元の市町村が主体となって、農産物直売所や観光案内施設等を整備して地域の活性化を図っています。

県では、駐車場やトイレなど休憩施設を整備し、また防災倉庫に発電機等の防災機器を備えるなど、防災拠点としても整備を進めています。

H27年度 新規「道の駅」整備数 1箇所  
「道の駅」防災機能強化整備数 1箇所

地域活性化の拠点を形成する重点「道の駅」指定数 3箇所（H27年度時点全国73箇所指定）

#### （イ）既存資産のマネジメント強化

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
道路構造物点検実施率 (建設部調)	目安値	%		31.8	55.2	78.7	98.0	100
	実績値		19.4	29.4				
	進捗区分			概ね順調				
【備考】 橋梁など全ての道路施設に対する点検を実施した施設の割合 [全ての道路施設を点検することを目標に設定]	進捗状況の分析	H27年度は初めて外部委託を発注するに当たり、点検要領やシステム改良等に時間を要したため、目安値には達しませんでした。						
	今後の取組	引き続き、外部委託及び職員自らにより計画的に点検を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 (企画振興部調)	目安値	件 (累計)		550	600	650	700	750
	実績値		—	1,078				
	進捗区分			順調				
【備考】 楽園信州空き家バンクに登録した物件数の累計 [市町村及び民間の新規登録見込を目標に設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	県・市町村と（一社）長野県宅地建物取引業協会の連携により、目安値を達成しました。						
	今後の取組	未活用の市町村に対する呼びかけを通じ、物件登録数の維持・増加に取組むとともに、移住セミナーや相談窓口で空き家バンクを周知し、利用者増加を図ります。						

## 主な成果

### ●インフラ長寿命化計画の策定

H26年度までに道路、河川施設、砂防施設、都市公園施設、県営住宅等についてインフラ長寿命化計画を策定

施設の安全性確保やライフサイクルコストの縮減、維持管理費の平準化に努め、計画的な修繕を実施しています

### ●空き家情報の専門サイトを新設

<活動人口増加プロジェクト>

県・市町村・（一社）長野県宅地建物取引業協会が連携協力して、空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援



空き家情報サイト

H P 物件登録件数H27年度：目標 550件 ⇒ 実績 1,078件

### ●空き家対策市町村連絡会における活動状況(立上げ)

空き家の適正管理及び利活用に向けた取り組みを県と市町村が連携して行うほか、空き家所有者に対して適正管理を促すパンフレットの作成・配布



## (ウ) 質の高い行政サービスを効率的に提供する体制の構築

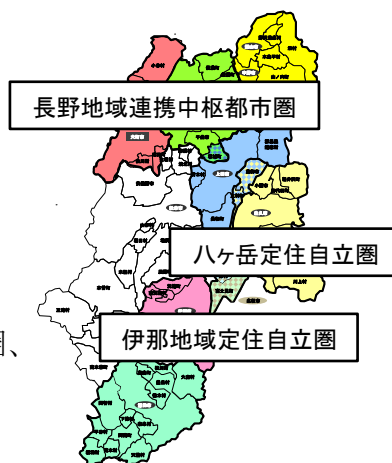
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
定住自立圏形成数及び連携中 中枢都市圏形成数 (企画振興部調)	目安値	圏域		6	6	6	6	7
	実績値		4	7				
	進捗区分			順調				
【備考】 定住自立圏形成数及び連携中中枢都市 圏形成数の合計 [市町村での検討状況を踏まえ設定]	進捗状況の分析		長野地域連携中枢都市圏、伊那地域定住自立圏、八ヶ岳定住自立圏の3圏域が形成され、目安値を達成しました。					
	今後の取組		引き続き、圏域の形成や圏域の取組の強化・充実にに向けた支援を行います。					

## 主な成果

### ●「自治体間連携のあり方研究会」開催と自治体間連携

地域の人々の暮らしを支える行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村間や、市町村と県の自治体連携のあり方を検討する研究会を設置し、その研究内容を公表

H27年度中新たに、長野地域連携中枢都市圏、伊那地域定住自立圏、八ヶ岳定住自立圏が形成されたほか、定住自立圏等によらない広域連携として北アルプス連携自立圏が形成されました。



## ● 県民の期待に応える新たな現地機関を目指し、検討を開始

### ・「長野県行政機構審議会」を4回開催

H27.6 現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方(諮問)

現地機関の見直しに関する市町村アンケートから(抜粋)

・県の現地機関は事務所や課の垣根を越え、総合的・横断的に地域課題に取り組んでいると考えるか？

平均点	十分できている	できている	普通	やや足りない	足りない
△8.0	2	7	25	13	3

※各項目を点数化し、平均点を算出

十分できている:100点 できている:50点 普通:0点 やや足りない:△50点 足りない:△100点

### ・「現地機関の見直しに係る職員討議」(H27.11~H28.1)

知事又は副知事出席:全地方事務所にて実施390名参加

#### 【意見】

- ・現地機関で横断的な連携を進めるための、人員、予算、権限が必要である
- ・職員間での情報共有や、連携に対する意識改革が必要 など



地方事務所での職員討議の様子

## (2) 信州に根付くつながりの継承

### (ア) 地域の担い手の確保

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
人口千人当たり消防団員数 (危機管理部調)	目安値	人		16.85	16.93	17.02	17.11	17.20	
	実績値		16.77	16.84					
	進捗区分			概ね順調					
	進捗状況の分析	消防団員の維持に向けた諸施策を実施した結果、概ね目的を達成することができました。							
【備考】 人口千人当たりの消防団員数 [現在の消防団を維持することを目標に設定]	今後の取組	引続き消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を図るため、消防団協力事業所の優遇措置を拡充したほか、信州消防団員応援ショップ登録店を増やし、消防団員及びその家族を応援します。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240	
	実績値		112	205					
	進捗区分			順調					
	進捗状況の分析	地域おこし協力隊員の受入市町村が増加 (H26:29→H27末:53) したことに伴い、全県の人数も順調に推移しています。							
【備考】 大都市等から移住し、地域おこし協力隊員として市町村から委嘱された人の数 [国総合戦略を踏まえ設定]	今後の取組	地域おこし協力隊員が円滑に活動し、任期終了後の定住・定着につながるよう、活動ステージに応じた研修会の開催など必要な支援に引き続き取り組みます。							

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数 (教育委員会事務局調)	目安値	人		98	100	101	102	102
	実績値		97	98				
	進捗区分			順調				
【備考】 公民館での学級・講座の学習内容のうち「市民意識・社会連帯意識」「指導者養成」などの人口千人当たりの参加者数 [現状を上回る数値を目標に設定]	進捗状況の分析	住民自らによる地域づくりに向けた公民館の学級・講座の関心も高く、地域の担い手づくりの取組が着実に進んでいます。						
	今後の取組	生涯学習推進センターにおいて、公民館支援の専門アドバイザー配置や、ブロック別に課題解決に向けた実践型の講座を開催するなど、地域力の向上に向け、引き続き全国一を誇る公民館の活動支援を推進していきます。						

## 主な成果

### ●信州消防団員応援ショップ事業

登録店舗から県内の消防団員やそのご家族に対する割引等の特典サービスを提供していただき、全県で消防団活動を応援する機運を高めるとともに、地域の安全に対する関心を高め、地域の防災力強化につなげる『信州消防団員応援ショップ事業』を開始

- ・信州消防団員応援ショップ事業開始：平成28年1月1日
- ・登録店舗数：H27年度 目標770店舗 ⇒ 実績979店舗



信州消防団員カード

### ●地域づくりリーダーの育成を推進

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

フィールドワークを通じて課題解決の手法を実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催(H27年度塾生：20人)

塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数  
H27年度：目標 3件以上 ⇒ 実績 3件



フィールドワーク

### ●地域おこし協力隊の活用を促進

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

- ・銀座NAGANOにおいて、市町村合同による募集説明会を開催
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数

H27年度：目標 166人 ⇒ H27年度：実績 205人  
(H28年3月31日現在の隊員数)

※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会

## ●「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりを推進

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

シニア活動推進コーディネーターが、地域の高齢者の社会参加に関する情報の収集・共有・発信等を行い、就労や学校支援活動等にマッチング

- ・コーディネート相談対応件数 H27年度：目標1,500件 ⇒ 実績3,322件

地域ごとの関係機関によるネットワーク会議や県レベルの人生二毛作推進県民会議を開催

- ・ネットワーク会議 H27年度：目標12回 ⇒ 実績14回
- ・県民会議 2回

県民参加のタウンミーティングを開催し、高齢者の社会参加促進に関する意見交換やシニアの社会参加促進に資する出会いの場を提供

- ・県内10地域で開催 参加者 約1,350名



地域企業とシニア人材による交流会

## ●寄附という形での公共的活動への参加を促進 ～長野県みらいベースの運用～

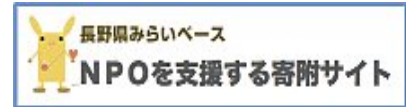
<活動人口増加プロジェクト>

オンライン寄附サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄附を募集

(H27年度実績)

寄附受領額：9,950千円 (H26年度：6,691千円)

助成団体数：68団体 (H26年度：29団体)



### (イ) 住民主導による地域の活性化

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域づくり団体数 (企画振興部調)	目安値	団体		147	150	153	156	159
	実績値		144	144				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 地域づくりネットワーク長野県協議会への加盟団体数 [過去3年間の増加数をもとに設定]	進捗状況の分析		新規に8団体が加盟しましたが、8団体が退会したことに伴い、実績値は昨年度と同数に留まっています。					
	今後の取組		地域づくりの主体的な活動の裾野を広げ、地域づくり団体の活動を更に活性化させるため、フェイスブックを活用した情報提供、研修・交流事業の実施などの支援を行い、地域づくりネットワーク長野県協議会の活動の活性化による加盟団体の増加を図っていきます。					

## 主な成果

### ●地域発 元気づくり支援金による助成

<活動人口増加プロジェクト>

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H27年度実績)

支援金を活用した団体数：3,683団体

### ●「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル助成金事業

「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた県内外からの事業提案を総合的に支援

(H27年度実績)

助成金を活用した団体数：11団体

若者等の移住・定住や人材育成、産業振興に係る事業を実施



事業例：古建築調査による文化の保護・活用事業



事業例：移住希望者を対象とした地域の魅力発信イベント

### ●集落の“再熱”に向けた取組を総合的に支援

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

市町村と住民が一体となっていく集落活性化の取組を各部署が連携し、総合的に支援

集落「再熱」、実施モデル地区支援事業採択地区数

H27年度：目標 8地区 ⇒ 実績 5地区

(取組成果)

#### ○地域資源の活用

- ・ペンションの有効活用を図るため、大学との協働による調査研究、交流ツアー等を実施
- ・地域の薬草や木材を活用したワークショップを開催

#### ○地域コミュニティの強化

- ・公民館を活用し、薬草を活用したカフェや子育て世代交流イベント、開放勉強室を実施

#### ○地域の伝統文化の継承

- ・地域の伝統文化等を記録した冊子を発行しホームページなどで公開

#### ○空き家対策

- ・地域住民と大学生との協働により、学生の活動拠点に改修



大学生によるペンション村活性化施策の提案



地域の伝統文化を記録した冊子を発行

### ●森林(もり)の里親契約を推進

<活動人口増加プロジェクト>

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進（諏訪信用金庫、オリンパス、ミサワホーム、日高精機など）

(H27年度末実績)

森林の里親契約数：122件（H26年度末：112件）



森林(もり)の里親契約調印式



## ●農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進 <誇りある暮らし実現プロジェクト>

- ・都市農村交流施設等の整備を支援
- ・県内の都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び学習旅行の誘致を行う団体を支援

都市農村交流人口

H27年度:目標 580,000人 ⇒ 実績 604,427人



秋の収穫体験

### (ウ) 文化・芸術・スポーツ活動等による地域活性化

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
<b>地域スポーツクラブに登録している会員の割合</b> (教育委員会事務局調)	目安値	%		<b>11.0</b>	11.3	11.5	11.8	12.0	
	実績値		10.8	<b>9.9</b>					
	進捗区分			<b>努力を要する</b>					
	進捗状況の分析	ライフスタイル・ニーズが多様化し、スポーツに関心を持っていても始める第一歩を踏み出せずにいることなどが原因となり、会員数の減少につながっています。							
【備考】 県人口のうち地域スポーツクラブ会員の割合 [現状より1ポイント程度増加することを目標に設定]	今後の取組	気軽にスポーツに参加できる機会を総合型地域スポーツクラブの活動支援及び多様化するライフスタイルやニーズに対応した地域スポーツの環境（プラットフォーム）を創出することにより提供し、県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味、目的に応じて安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
<b>アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口</b> (県民文化部調)	目安値	人		<b>15,000</b>	20,000	25,000	40,000	55,000	
	実績値		15,000	<b>13,535</b>					
	進捗区分			<b>努力を要する</b>					
	進捗状況の分析	モデル事業として開始した初年度で、事前準備の時間に制約があり、関係者間の十分な連携や適切な情報発信等ができなかったため、交流人口全体としては目安値に到達しませんでした。							
【備考】 アーティスト・イン・レジデンスによりその地域に来訪する者の数 [今後の市町村での取組拡大を踏まえ目標を設定]	今後の取組	2年目に向けて、以下の取組を行っていきます。 ・国内外からアーティストを招聘し、創作支援・作品発表の場の提供 ・アーティストの滞在、創作施設の整備 ・アーティスト・イン・レジデンス先進地視察 ・関連する事業について、情報発信等の連携強化							

## 主な成果

### ●セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による世界最高水準の音楽鑑賞の機会を県民に提供

フェスティバル参加者数

H27年度：目標 90,000人 ⇒ 実績 83,272人



2015OMFオペラ公演

(c)山田 毅

### ●伝統芸能の継承を支援

人口減少下において、地域固有の文化・伝統・歴史の結晶である伝統行事（芸能）を次世代に継承するため、飯田・下伊那地域をモデルとして、継承意識の醸成や担い手人材確保等の取組みを支援。



大鹿歌舞伎(大鹿村)

### ●県内の国指定伝統的工芸品等についてPR

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

伝統的工芸品産地の振興のため、全国の都府県により伝統的工芸品月間に開催される展示・販売・実演・製作体験を行う催事の経費の一部を負担

産地別伝統工芸品パンフレット・リーフレット※を8万部作成（H28.2）し、展示会等で活用（※リーフレットは、英語・中国語版を新たに作成）

展示会等に参加した産地

H27年度：目標 3産地 ⇒ 実績 3産地

## (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

### ア 健康づくりの促進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護保険サービスを必要としない高齢者の割合（65～69歳） (介護保険事業状況報告(厚生労働省)をもとに健康福祉部算定)	目安値	%		97.7	97.7	97.7	97.7	現状維持
	実績値		97.7	97.7				
	進捗区分			順調				
【備考】 年齢別人口に占める要支援・要介護認定を受けていない人の割合（65～69歳） [65～69歳など各年齢階級での現状維持を目標に設定]	進捗状況の分析		市町村等による介護予防・日常生活支援の継続した取組や、「新総合事業」(H27年度～)への円滑な移行に向けて、介護予防プログラムを学ぶ研修会や生活支援コーディネーターの養成などにより、市町村の取組を支援した結果、介護保険サービスを必要としない高齢者の割合は、各年齢階級で上昇又は現状維持となっています。					
	今後の取組		地域の介護予防事業に参画できる理学療法士や作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより、引き続き介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
特定健診受診率 特定健康診査・特定保健指導実施状況 (厚生労働省)	目安値	%		53.7	57.8	61.8	65.9	70.0
	実績値		49.6	51.3				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受信者数の割合 [健康日本21における保険者ごとの実施率目標を踏まえ設定] ※国による実施状況情報が2年遅れで提供	進捗状況の分析		保険者別受診率では、市町村国保(43.1%)、協会けんぽ(44.0%)が低く、健康保険組合・共済組合等(69.7%)は高くなっています。いずれの保険者においても受診率は年々増加していますが、目安値には達していない状況です。					
	今後の取組		保険者協議会と連携した統一キャンペーンや事業主健診のデータ取得を促す共通勧奨ツールの作成、保険者相互乗り入れ型集団健診の拡大実施など各保険者の特徴を踏まえた受診促進策に取り組みます。					

**主な成果**

**●介護予防の普及・促進に向けた取組を支援**

市町村等が行う介護予防や日常生活支援の取組を支援するとともに、介護予防を行う「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」(H27年度～)への円滑な移行を支援

- ・市町村を対象とした、移行に向けての研修会の開催(2回、284名参加)
- ・介護予防プログラムを学ぶ研修会の開催(1回、74名参加)
- ・生活支援コーディネーター養成研修会の開催(2回、297名参加)
- ・県理学療法士会や県作業療法士会が行う研修会の支援



介護予防事業担当者研修会

【H27年度末の状況】

新しい介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村 2市町  
生活支援コーディネーター設置市町村 10市町村

**●「信州ACE(エース)プロジェクト」により県民の健康づくりを推進**

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

**○ネットワーク(ACEネット)の設立(H27年8月)**

- ・裾野の広い県民運動として展開していくため、参加団体等が健康づくりの取組を発信、協働で実施しながら運動を拡大、推進

ACEネット参加団体数:197団体(H28年3月現在)

**○各分野での具体的な取組を推進**

- ・各圏域に相談・助言体制を設け、市町村のウォーキングコースの整備促進(ウォーキングコース設置71市町村 H28年3月現在)
- ・保険者協議会において受診率向上に関する新たな方策を検討
- ・健康づくりを応援する「ACE弁当・メニュー」の提供店舗拡大(コンビニ・スーパー:709(431)、飲食店:101(76)、社員食堂:42(-)計852(507)店舗 H28年3月現在( )内は前年数値)
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数:524薬局(H28年3月現在))



ACEネットキックオフフォーラム

**4つの取組方針**

- I 「健康経営」を推進します
- II 「健康地域づくり」を推進します
- III 「健康教育」を推進します
- IV 「ACE県庁」を推進します

**5つの実施プラン(平成27年度)**

- ① 全市町村で体を動かす取組実施プラン
- ② インターバル速歩等導入モデルプラン
- ③ 特定健診受診率向上プラン
- ④ ACEメニュー1,000店舗プラン
- ⑤ 家庭・学校での「健康な食生活」推進プラン

## ○取組の周知・発信

- 健康づくり県民大会を開催し、健康づくりや食育に関する関係者や一般県民が参加し、健康に関する情報を共有・発信（H27年9月、長野市エムウェブ、来場者 2日間 約21,000人）
- 公式フェイスブックにより、県及び各団体が健康づくりに関する各種取組を自ら発信、情報交換（アクセス数:8,859件 H28年3月現在）

## イ 医療・介護体制の整備

### (ア) 地域包括ケア体制の構築

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数 (健康福祉部調)	目安値	圏域		104	130	155	155	全日常 生活圏域
	実績値		125	150				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	地域ケア会議未設置市町村を中心に、会議運営のノウハウを提供する研修などにより、会議の設置に向けた市町村の取組を支援しています。						
【備考】 地域ケア会議を実施する日常生活圏域数 [H29年度に全日常生活圏域(155)での実施を目標とし、その後維持として設定] ※しあわせ信州創造プランに基づく	今後の取組	地域包括ケア体制の構築を推進するため、地域ケア会議の運営実践力を養う研修会の実施や弁護士・理学療法士等専門職の派遣などにより、地域ケア会議の全日常生活圏域での設置や機能強化に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
入退院時の情報共有の仕組み が策定された二次医療圏数 (健康福祉部調)	目安値	圏		2	5	10	10	全二次 医療圏
	実績値		0	2				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	全ての二次医療圏で医療・介護関係者と市町村との協議の場が設置されました。この中で、情報共有の仕組みについても協議が行われ、2医療圏（佐久、木曾）では運用開始となり、他の医療圏でも運用の開始に向けた検討が進んでいます。						
【備考】 病院と地域の介護関係者間で情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 [H29年度に全二次医療圏(10)での実施を目標とし、その後維持として設定]	今後の取組	情報提供などにより、協議の場の運営を支援し、引き続き情報共有の仕組みの構築に向けて取り組みます。						

### 主な成果

## ●地域包括ケア体制の構築に向け着実に前進

### <健康づくり・医療充実プロジェクト>

- 地域ケア会議未設置市町村を中心に、会議の運営の仕方などノウハウを提供する研修会（2回、244名参加）やアドバイザー、弁護士・理学療法士等専門職の派遣（延21名）などにより、地域ケア会議の設置及び機能強化に向けた市町村の取組を支援

地域ケア会議設置日常生活圏域数 H26年度末：125→H27年度末：150  
 （                      ”                      市町村数 H26年度末：58市町村→H27年度末：全（77）市町村）

- 医療と介護の連携強化を図るため、全ての医療圏で医療・介護関係者と市町村との協議の場が設置され、この中で、入退院時の情報共有の仕組みの策定に向けた協議が進展

協議の場の設置 10医療圏（H27年度末）

入退院時の情報共有の仕組みが策定された医療圏 2医療圏（H27年度末）

## ●在宅医療連携体制の構築を推進

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・多職種連携による在宅医療支援体制の中心となる在宅医療連携拠点（5か所）、小児等在宅医療連携拠点（こども病院）の体制整備・運営を支援
- ・入院患者の在宅復帰を支える退院支援員の配置、訪問診療及び訪問看護に係る設備の整備を支援

## ●各医療圏におけるがん診療体制を整備

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・信州上田医療センターなどに対し、がん診療用医療設備の整備、がん相談業務に要する経費（運営費、相談員人件費等）、緩和ケアの実施及び院内研修等への補助を実施
- ・H28年4月1日、信州上田医療センター及び県立木曽病院が新たに「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん診療機能が充実

医療圏	病院名	区分	指定年月日	医療圏	病院名	区分	指定年月日
佐久	佐久医療センター	○	H18. 8.24	松本	信大医学部附属病院	◎	H18. 8.24
上小	信州上田医療センター	□	H28. 4. 1		相澤病院	○	H20. 2. 8
諏訪	諏訪赤十字病院	○	H18. 8.24	大北	未整備		
上伊那	伊那中央病院	○	H21. 2.23	長野	長野赤十字病院	○	H19. 1.31
飯伊	飯田市民病院	○	H19. 1.31		長野市民病院	○	H19. 1.31
木曽	県立木曽病院	□	H28. 4. 1	北信	北信総合病院	□	H27. 4. 1
区分：◎県がん診療連携拠点病院 ○地域がん診療連携拠点病院 □地域がん診療病院							

### (イ) 医療・介護人材の育成・確保

指標名	年度	単位	基準値 (H24年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	目安値	人		219	223	226	230	
	実績値		211.4	216.8	H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定			
	進捗区分			努力を要する※				
【備考】 人口10万人当たりの医療施設従事医師数 [第6次県保健医療計画の目標]	進捗状況の分析		目安値を下回ったものの、ドクターバンク事業による医師のU・Iターンの促進など医師の確保・定着に向けた取組や、県内医療機関等による医師確保の取組により医師数は増加しました。 ※基準年度が異なるため、しあわせ信州創造プランにおいては「概ね順調」の評価となります。					
	今後の取組		引き続き、ドクターバンク事業による医師のU・Iターン促進などに努めるとともに、県内医療機関等と連携を図りながら医師の確保・定着に取り組めます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年度	目標 (H31年)
人口10万人当たり就業看護師数 衛生行政報告例(厚生労働省)	目安値	人		1,224.7	1,227.1	1,229.5		
	実績値		1,222.3	—		H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定		
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	隔年調査のため実績値はありませんが、新規養成への支援やナースバンク事業による再就業の支援など看護師の確保・定着に向けた取組や、県内医療機関等による看護師確保の取組により、看護師数は増加してきています。						
【備考】 人口10万人当たりの就業看護師の数(准看護師を含む。) [第6次県保健医療計画の目標]	今後の取組	引き続き、新規養成数の確保や、離職防止・再就業促進などに努めるとともに、県内医療機関等と連携を図りながら看護師の確保・定着に取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護職員数 (健康福祉部調)	目安値	万人		3.6	3.8	4.0	4.1	4.2
	実績値		3.4	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	調査の公表がH28.10月以降のため実績値はありませんが、介護分野の有効求人倍率は、H27年度平均で2.09倍と平成26年度平均の1.91倍から上昇し、介護現場では人材不足感が高まっており、介護人材の確保を進める必要があります。						
【備考】 介護サービスに従事する介護職員の数 [今後の介護需要の増加を踏まえ設定]	今後の取組	引き続き、関係機関・団体と連携し、無資格者等へのマッチングや資格取得費用の助成等による「入職促進」、事業者の経営力強化に向けた専門家派遣やセミナーの開催等による「労働環境・処遇の改善」、介護の質と専門性の確保に向けた福祉職員生涯研修の実施による「資質の向上」を柱に施策を展開します。						

## 主な成果

### ●医師の確保・定着等を総合的に実施

#### <健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・医師の確保・定着を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心に研修医・医学生等のキャリア形成支援等を総合的に実施  
ドクターバンクにより就業した医師 98名(累計)
- ・幅広い診療科に対応し、地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」を養成  
養成プログラムの認定 H25年度:12病院→H27年度:21病院  
H28.4からは、新たに4名の研修医が養成プログラムの受講を開始(合計25名が受講中)



信州型総合医養成プログラム  
「症例カンファレンス」の様子

## ●看護師の確保・定着等を総合的に実施

- ・看護職員の新規養成数を安定的に確保するため看護師等養成所への運営費補助による支援

H27年度 県内就業率（進学者除く）83.5%

- ・ナースバンク事業による再就職相談事業や再就職支援研修等を実施

H27年度 看護職求職登録者数878人、そのうち116人再就職



長野県ナースセンターの職員による再就職相談の様子

## ●介護職員の確保・定着等を総合的に実施

- ・介護分野への入職を促進するため、県出身マンガ家による啓発ツール（パンフレット）を作成。

15,000部作成、県内全中学高校へ配付

- ・キャリアパスの構築を促進するため、「長野県キャリアパス・モデル」に「モデル給与表・給与規程」を加えて事業者に例示。併せてキャリアパス・モデルに添った福祉職員生涯研修を実施。

研修受講者：約7,700人（4年間の累計）

モデル給与表・給与規程：全国4番目の取組



「啓発パンフレット」